



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,741	13.0	209	41.9	134	69.4	79	73.3
29年12月期第1四半期	7,734	18.0	360	185.1	439	253.2	297	328.4

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 72百万円 (75.1%) 29年12月期第1四半期 292百万円 (323.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	7.24	
29年12月期第1四半期	27.16	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	14,327	9,431	65.8
29年12月期	17,180	9,501	55.3

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 9,431百万円 29年12月期 9,501百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		13.00	13.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	4.2	260	51.2	150	73.4	100	73.0	9.13
通期	31,400	5.1	560	46.0	400	63.1	270	61.6	24.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	11,849,899 株	29年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	895,733 株	29年12月期	895,637 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	10,954,214 株	29年12月期1Q	10,954,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や中国における経済の持ち直しは継続しており、国内においても企業収益や雇用所得情勢も改善していることから、引き続き景気は緩やかな回復を継続しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体製造装置やロボットなどの産業機器、車載機器向けなどは引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、主要仕入先であるザイリンクス社との取引形態において、主要大手顧客に対して平成30年1月よりはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することとなっておりますが、一部の主要大手顧客においては同取引形態変更の開始が4月より開始されることとなりました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、放送機器、医療機器向けに設計受託およびODM(※1)を提供してまいりました。半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニックへのLPガス発電システムの提供に加え、タイヤ空気圧モニタリングシステム、乳幼児呼吸見守りシステム、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションなどを提案してまいりました。

この結果、売上高は87億4千1百万円(前年同期比13.0%増)となりました。半導体事業について、医療機器および放送機器向けのFPGA(※2)や海外の携帯情報端末向けのメモリ製品、データセンターやパソコン向けのSSDなどが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は82億8百万円(前年同期比13.8%増)となりました。デザインサービス事業については、医療機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は4億7千5百万円(前年同期比1.5%増)となり、ソリューション事業については、保育施設向けに乳幼児呼吸見守りシステムの販売が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は5千7百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

営業利益については、売上高は増加したものの、売上総利益率が前第1四半期連結累計期間の14.9%から11.2%と低下したことを受け、2億9百万円(前年同期比41.9%減)となりました。売上総利益率が低下した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が減少し原価が押し上げられたことで売上総利益が減少したためです。

経常利益については、為替差損2千9百万円および支払手数料2千9百万円などの営業外費用が発生したことなどにより1億3千4百万円(前年同期比69.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、7千9百万円(前年同期比73.3%減)となりました。

(※1) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(※2) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財務状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億5千2百万円減少し143億2千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、未収入金および商品が大幅に減少したことなどによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ27億8千2百万円減少し48億9千6百万円となりました。これは主に借入金を返済したこと、および、法人税等の支払いを実施したことなどによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し94億3千1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、21億4千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権が増加したこと、および、法人税等の支払いを実施した一方で、税金等調整前四半期純利益を1億3千4百万円計上し、たな卸資産および未収入金が減少し、仕入債務が増加したことなどにより、26億8千1百万円の収入（前第1四半期は12億4千5百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券を取得したことなどにより、3千2百万円の支出（前第1四半期は1千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済を実施したこと、および、配当金の支払いを実施したことなどにより、26億5千9百万円の支出（前第1四半期は3億6百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,178,550	2,140,891
受取手形及び売掛金	7,087,765	7,291,165
商品	3,559,246	3,219,267
未収入金	3,533,919	854,692
未収消費税等	216,078	155,110
その他	155,891	201,438
貸倒引当金	△1,808	△1,902
流動資産合計	16,729,644	13,860,663
固定資産		
有形固定資産	157,426	153,115
無形固定資産		
その他	38,209	29,972
無形固定資産合計	38,209	29,972
投資その他の資産		
その他	255,075	284,347
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	254,945	284,217
固定資産合計	450,582	467,305
資産合計	17,180,226	14,327,968
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,537	1,475,118
短期借入金	5,030,000	2,510,000
未払金	344,829	335,181
未払法人税等	420,993	58,779
賞与引当金	53,240	143,404
その他	180,798	112,219
流動負債合計	7,417,399	4,634,703
固定負債		
退職給付に係る負債	49,078	50,426
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	55,028	53,850
固定負債合計	261,606	261,777
負債合計	7,679,006	4,896,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,947,517	5,884,472
自己株式	△481,749	△481,824
株主資本合計	9,503,959	9,440,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	59
繰延ヘッジ損益	△1,156	△2,635
為替換算調整勘定	△2,032	△6,775
その他の包括利益累計額合計	△2,739	△9,352
純資産合計	9,501,220	9,431,487
負債純資産合計	17,180,226	14,327,968

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,734,849	8,741,976
売上原価	6,584,391	7,763,048
売上総利益	1,150,458	978,928
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	299,449	301,331
貸倒引当金繰入額	195	93
賞与引当金繰入額	90,901	89,299
賞与	—	528
退職給付費用	11,228	12,539
賃借料	39,660	36,183
のれん償却額	602	—
その他	348,004	329,552
販売費及び一般管理費合計	790,044	769,528
営業利益	360,413	209,399
営業外収益		
受取利息	711	757
消費税等還付加算金	427	894
為替差益	100,723	—
補助金収入	634	—
受取手数料	158	—
その他	938	949
営業外収益合計	103,594	2,602
営業外費用		
支払利息	7,421	6,368
支払手数料	6,614	29,800
為替差損	—	29,170
売上債権売却損	9,075	10,138
その他	1,369	1,925
営業外費用合計	24,480	77,402
経常利益	439,528	134,599
税金等調整前四半期純利益	439,528	134,599
法人税、住民税及び事業税	184,949	66,692
法人税等調整額	△42,960	△11,454
法人税等合計	141,988	55,238
四半期純利益	297,539	79,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,539	79,360

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	297,539	79,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△389
繰延ヘッジ損益	△3,173	△1,479
為替換算調整勘定	△2,099	△4,743
その他の包括利益合計	△5,523	△6,613
四半期包括利益	292,015	72,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,015	72,747
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	439,528	134,599
減価償却費	14,635	15,271
のれん償却額	602	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,800	90,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△379	1,348
受取利息及び受取配当金	△711	△757
支払利息	7,421	6,368
為替差損益(△は益)	△230,811	△19,308
補助金収入	△634	—
売上債権の増減額(△は増加)	455,890	△242,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,069,474	333,067
仕入債務の増減額(△は減少)	1,938,801	137,099
前渡金の増減額(△は増加)	△3,666	8,970
前受金の増減額(△は減少)	3,351	△3,859
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,355	65,370
未収入金の増減額(△は増加)	1,216,573	2,666,685
未払金の増減額(△は減少)	△31,092	△23,719
その他	△69,618	△83,972
小計	△1,229,232	3,085,249
利息及び配当金の受取額	711	757
利息の支払額	△7,480	△6,409
補助金の受取額	634	—
保険金の受取額	586	186
法人税等の支払額	△10,354	△398,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,136	2,681,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△7,609	△1,827
無形固定資産の取得による支出	△4,847	△900
その他	—	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,456	△32,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△68	△75
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	△2,520,000
配当金の支払額	△133,755	△132,338
リース債務の返済による支出	△9,570	△7,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,606	△2,659,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,436	△27,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△991,423	△37,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,380	2,178,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,184	2,140,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。